

奈良県議会議員  
会派・自民党奈良  
(葛城市選挙区)

# 西川 ひとし



副議長を拝命  
しました。皆様の  
お役にたてるよう  
さらに精進いた  
します。

## 6月定例会代表質問

こんにちは！西川ひとしです。さて、新聞等でも報道されておりますが、6月定例会において私、西川ひとしは副議長を拝命致しました。今後は岩田議長とともに、議会の公正かつ円滑な運営に誠心

誠意努めてまいり所存でございます。また、新型コロナウイルス感染症も再び増加の気配が漂っています。みなさまにおかれましては気をひきしめていただきたいと思います。前置きが長くなりましたが、今県政報告では、6月定例会において私の代表質問（要約）を掲載させていただきます。

## リニア中央新幹線、早期着工へ第一歩 知事

**問** リニア中央新幹線について、知事の考えをお伺いしたい。



リニア中央新幹線については、建設営業主体であるJR東海により、東京―名古屋間の開業を目指し、工事が進められています。また、名古屋―大阪間については、国による財政投資、資金を活用した3兆円の貸し付けが行われ、名古屋までの開業後、切れ目なく名古屋―大阪間の工事に着手することで最大8年前倒しの2037年に東京―大阪間全線が開業することとされています。荒井知事は以前より、奈良市付近駅の位置やルートの早期確定、そして、JR東海が早期に環境影響評価の手続きに着手するよう、率先して政府等の関係者に要望される等、積極的な活動を続けてこられました。今般、骨太の方針において、建設主体が来年から環境影響評価手続きに着手できるよう、国が積極的に取り組む旨の方針が示されたことについて、知事はどのように受けとめておられるのか、また今後、県として、奈良市付近駅やルートの確定に向け、どのように取り組むのか、ご所見をお聞かせください。

**答** 荒井正吾 奈良県知事



リニア中央新幹線の整備は、本県にとりまして、県民生活の向上、地域経済の発展、県全体にわたる産業環境、観光、振興などが見込まれ、本県が大きく飛躍するまたとないチャンスだと考えております。私は兼ねてより、リニアは大阪まで全線開業してこそ、より大きな整備効果が発揮されるものと考え、2037年の東京―大阪間の全線開業が確実なものとなるよう、名古屋―大阪間の駅位置及びルートの確定につながる環境影響評価手続きを速やかに開始していただきたいと、国やJR東海に幾度となく要望してまいりました。こうした中、議員も言及されましたが、6月になって大きな動きがございました。6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」

**問** 大規模広域防災拠点の整備について

南海トラフ地震等の大規模災害への備えとして、県が五條市に計画し、用地習得を進めている2000メートル級滑走路を備えた大規模広域防災拠点整備について、今後どのように進めていけるのかお聞かせください。

**答** 荒井正吾 奈良県知事

県では近い将来発生が確実視されている南海トラフ巨大地震やいっどこで発生するのか予測できない自然災害に備え、その被害を最小限に抑えるため、救助要員の集結、救済物資の集積・配送などに優れた防災機能を有する大規模広域防災拠点の整備を進めてまいりました。本拠点の整備は1期、2期、3期と段階的に進めることとしており、2000メートル級滑走路を有する3期の整備が完成することで、赤外線搜索監視装置を搭載した機器による夜間や雨天時も含めた迅速かつ正確な情報収集、大型輸送機による広域応援部隊や支援物資の短時間での大量受け入れなどが可能になり、災害発生時には一刻争う状況で広範囲に発生することが予想されます中、被害を最小限に抑えることができるかと考えております。今後消防や警察などの関係機関のご意見を伺いつつ、地元の皆様や国のご協力を得ながら、五條市と緊密に連携し、大規模広域防災拠点の整備を着実に進めたいと考えています。

**問** 新型コロナウイルスのオミクロン株の対応について

本年1月から続いているオミクロン株が主流の第6波における感染の動向を踏まえ、今後の感染拡大に備えて、どのような方針で取り組んでいけるのでしょうか。

**答** 荒井正吾 奈良県知事

昨年末に県内で初めてのオミクロン株による感染者が確認され、1月以降その強い感染力に伴い、新規感染者数が急増いたしました。一方でこの第6波におきましては、症状が軽い方が多く、重症化リスクが低い傾向があり、多くの方が自宅療養されることとなりました。本県では、第6波の動向を振り返り、医療提供体制の問題や病院内クラスター、高齢者入所施設での感染拡大等の課題を踏まえ①療養先トリアージ基準の改定②かかりつけ医療機関での新型コロナウイルス患者の入院治療の拡充③クラスター対策の推進④ワクチン接種の促進の4点に絞って進めています。今後も、県民の命を守ることを最重点の目標として、ウイルスの特徴を踏まえた感染防止対策と安心できる医療提供体制の維持を図りながら、経済、社会活動が正常化し、日常生活が取り戻せるように努めてまいりたいと思っております。

**問** 原油・物価高騰に伴う県内産業への支援は？

次に原油価格、物価高高騰等の対応について2点お伺いをいたします。1点目は、

産業分野についてであります。新型コロナウイルス感染症が収束しないことから、県民生活や経済への影響が依然として続いていることに加え、ウクライナ情勢等を受け、原油価格・物価高騰等がもたらす県内中小企業等への事業環境への影響も懸念されるのであります。新型コロナウイルス感染症が収束しないことから、県民生活や経済への影響が依然として続いていることに加え、ウクライナ情勢等による原油価格物価高騰が県内中小企業の事業環境を厳しくしていると考えられますが、県はどのように支援していけるのでしょうか。2点目は、農畜産業分野についてであります。燃油や穀物等の国際価格は高い水準で推移しており、県民の食を支えていただいている農畜産業者の方々には、燃油や飼料などの値上がり分を農産物等の販売価格に転嫁することが難しいこともあり、経費の増加がそのまま経営の圧迫につながっております。今後県としてどのような支援を行っていかれるのでしょうか。

**答** 荒井正吾 奈良県知事

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加えまして、原材料価格の高騰による物価上昇等の影響が懸念される我が国の経済状況の中、特に中小企業等への継続的な支援が必要と考えておりますが、今議会でも所要の予算をお願いしているところでございます。昨年度にスタートいたしました新型コロナウイルス感染症対応資金につきましては、今年度も1000億円の融資枠を確保しておりますが、この資金は、原油価

格や物価の高騰等の影響を受けた中小企業等にもご利用いただける制度となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少した中小企業等が売上回復を目指し新たな事業に取り組む場合に、補助率3分の2、補助上限額50万円、補助総額8億円で支援を行う補助制度を創設し、6月1日から公募を開始しております。この補助金については、補助対象を拡大するとともに、補助総額を4億円積み増しすることとしたいと思っております。さらに産業活動にとどまらず、県民生活に欠かせない物流を担う運送事業者や公共交通を担うバス・タクシー事業者に対しまして、原油価格高騰による燃料費増加分の負担を軽減するための支援を行うつもりでございます。

農畜産業への対応については、特にその影響を大きく受けておられます施設園芸を営む農業者、畜産農家、また新規就農者への重点的な支援が必要と考えております。具体的には、まずイチゴやトマトなどの施設園芸については、燃油の値上がりが生産コストの上昇を招くこととございますので、価格高騰分の一部を県が補助し、農業者の負担を軽減いたします。次に畜産農家につきましても、飼料費が経営コストに占

める割合が高く、飼料の値上がりで経営の圧迫を招いておりますので、同様に価格高騰分の一部を県が補助し、畜産農家の負担を軽減するつもりでございます。また、新規就農者につきましては、就農時に機械や施設への投資が必要でございますので、この初期投資の増加が就農後の経営悪化や就農意欲の低下につながる恐れがあるため、初期投資にかかる経費を助成する国の制度があります。その対象事業費の上限を超える費用について、県が追加補助することで、就農時の負担をさらに軽減することにしたと思っております。以上の施策に取り組みため、これらの予算につきましても、今議会に所要の予算額を計上しているところでございます。

**代表質問内容**

- リニア中央新幹線（表面）
- 五條市の大規模広域防災拠点（表面）
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 原油・物価の高騰について
- 奈良歴史芸術文化村（掲載省略）

